

# 平成19年3月期 中間決算短信（非連結）

平成18年11月27日

上場会社名 株式会社ニチリョク  
コード番号 7578

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichiryoku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼社長執行役員 氏名 寺村 久義  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員 氏名 矢田 欣也 TEL (03)3395 - 3001  
決算取締役会開催日 平成18年11月27日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,214	( 3.4)	246	( 36.0)	202	( 32.7)
17年9月中間期	2,293	( 2.0)	385	( 41.1)	301	( 40.7)
18年3月期	4,620	( 2.4)	784	( 22.3)	631	( 25.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	80	( 49.9)	6	05	6	04
17年9月中間期	161	( 40.0)	13	02	12	89
18年3月期	260	( 7.0)	18	70	18	52

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
期中平均株式数 18年9月中間期 13,341,987株 17年9月中間期 12,403,831株 18年3月期 12,522,166株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	10,868	3,606	33.2	262 65
17年9月中間期	11,268	3,100	27.5	246 75
18年3月期	10,781	3,238	30.0	252 80

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 13,729,573株 17年9月中間期 12,566,873株 18年3月期 12,812,373株  
期末自己株式数 18年9月中間期 11,441株 17年9月中間期 10,141株 18年3月期 10,641株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	252	703	395	1,620
17年9月中間期	595	391	565	1,641
18年3月期	1,075	376	1,026	1,675

## 2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,500	500	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円67銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

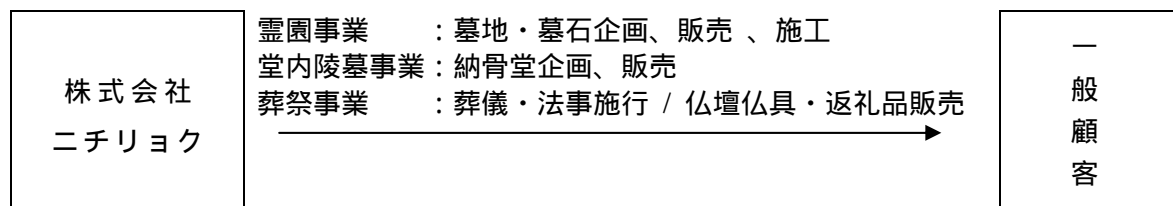
	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		10.00	10.00
19年3月期(実績)			
19年3月期(予想)		7.50	7.50

(注) 18年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 創立40周年記念配当 2円50銭

業績の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業の状況

当社は総合供養産業として一般顧客を対象とした霊園事業・堂内陵墓事業及び葬祭事業を主要な事業内容としております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「供養サービス事業を通じ常に顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する」ことを使命としております。「顧客満足によって企業価値を高めること」が当社の経営方針であり、「利益は顧客満足の結果」であるとのスタンスであります。そのために当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながら全てに解かりづらい商品・サービスである墓地・墓石、納骨堂、仏壇仏具並びに葬儀を、顧客に対して「明朗且つ低廉」な価格で提供することにあります。

当社事業の主力の一つである霊園事業においては、高齢者の増加に伴い、潜在需要はますます増加していくことは疑いのないところであります。しかしながら当社の顧客層の中心である中高年層の将来不安は拭えないこと、及び戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化から「墓地は屋外」とのこだわりは少なくなってきたとあります。従って、従来式の屋外墓地につきましては引き続き買い控え、および小規模傾向が続く環境下、今後は堂内陵墓事業と葬祭事業に注力してまいります。

堂内陵墓事業においては、今までの屋内墓地や納骨堂の常識を全く変えた、カードを翳すと自分のお墓が出て来る全く新しい室内墓地「堂内陵墓」を開発して参りました。その第一号として「本郷陵苑(東京都文京区)」の受託販売を開始し、販売終了予定より1年半早い平成16年6月に完売致しました。平均価格70万円という低廉且つ近代的設備を備えた全く新しいお墓の形態 - お墓・本堂・斎場・会食室・庫裏・無償戒名授与・インターネット参拝システム等、供養の全てをパック - の販売好調は、堂内陵墓が市民権を得たことの証明であります。現在第二号の「かごしま陵苑(鹿児島市谷山)」(平成17年1月完成)、第三号の「関内陵苑(横浜市中区)」(平成18年4月完成)の受託販売を行っており、顧客からの大きな反響・支持を得て好調な販売実績をあげており、堂内陵墓が次代のお墓のスタンダードになるものと益々確信を深めております。

葬祭事業においては、平成12年6月に本格稼働した当初より、生花祭壇葬専門の葬儀社として消費者への認知を図ってまいりました。葬儀屋任せのお仕着せの葬儀ではなく、自分らしい送られ方をしたいというニーズが年々高まっております。当社の生花祭壇葬「愛彩花」は、そうした顧客ニーズにマッチするものであります。生花祭壇こそ、ご遺族の心を癒すと共にご会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるとのコンセプトの下、自社開発の生花祭壇システムによって祭壇制作を内製化し、コストダウンを実現し、73.5万円からの生花葬(葬儀一式)を行っております。本年7月には、現代の住環境に適した家具調のモダン仏壇・仏具専門店、「愛彩花ギャラリー」を関内陵苑の隣にオープンし仏壇・仏具の販売にも本格参入致しました。

当社のビジネスモデルの大幅変更に伴い、将来的な営業収益構成に変化をもたらしています。堂内陵墓販売は、顧客単価の高い外墓地である霊園事業に比べ、4分の1程度の売上ではありますが、契約件数の多い堂内陵墓販売は愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与しております。即ち、堂内陵墓の販売は同時に葬儀見込み顧客の囲い込みとなり、堂内陵墓の契約件数アップは葬儀施行件数アップをもたらします。このビジネスモデルは、すでに本郷陵苑並びに関内陵苑で実証済みであり、今後の事業展開として、堂内陵墓事業の拡大に伴い、将来葬祭事業も大きく飛躍すると考えます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

お墓や葬儀は、その需要がポチポチしか増えない事業ですが、これらのマーケットを奪い取るパワーを秘めているのが、「堂内陵墓」と生花祭壇葬「愛彩花」です。

今後は堂内陵墓事業を核として、飛躍的發展を期しています。そして、その果実を株主様に対し積極的に還元することが当社の責務であると認識しております。平成17年9月に株式分割(分割比率1:2)も行いましたが、配当につきましても、過去25年以上、配当性向は30%以上を維持しており、これからも継続することをお約束するものです。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げは重要な施策の一つであると考えております。当社の株価の推移や市況の要請等を勘案し、平成17年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月22日をもって当社株式1株を2株に分割いたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

霊園事業につきましては、上記の理由により新規開発は現在開発中ではありますが、10年近く前に取得済みの土地1ヶ所のみ留めております。

堂内陵墓事業につきましては、今後、毎年2ヶ所づつ販売受託(1ヶ所の販売予定期間5年)すべく、現在、首都圏・中部圏を中心に関係寺院数ヶ寺と計画を進めております。ただ、計画開始より堂内陵墓完成まで2年近く要する為、綿密な調査と計画が肝要との自覚を持って進めております。

葬祭事業につきましては、その事業(受注)拡大には生前予約を取りつけることが不可欠であり、生前予約システム「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力します。特に、堂内陵墓は斎場も併設しますので、堂内陵墓契約者の90%以上の方が入会されます。その結果、会員数は当中間会計期間だけで1,154名増加(前期通期増加:3,220名)し、累積会員数は13,644名に達しております。会員募集活動如何が葬儀の業績を左右することになりますので、今後も積極的に会員募集を進め当社事業の中核を担うべく注力して参ります。

本年4月10日付にてサン・ライフ社との業務・資本提携契約を締結いたしました。今般の業務・資本提携は、両社共有の顧客最重視の基本理念に基づき、相互の得意とする事業領域においてシナジー効果が発揮できるだけでなく、両社の持つ高い専門性や地域性が両社の事業基盤の補完と充実を図れるものと考えております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況、その他の内部管理体制の整備の状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの当中間会計期間における実施状況

当社は供養産業企業として個人(顧客)の機微情報を知り得る立場にあり、この「個人情報の保護」を重要な経営課題の一つとして位置付けており、監査役・内部監査室主導の下、小人数のミーティング形式で、本社・支店・工場の役職員・パート従業員に対し、情報セキュリティの重要性・企業危機管理の徹底を促すと共に、社内に各管理責任者をおき、遵守状況のモニタリング・改善指導を実施しております。

また、葬祭事業等、現金授受の多い部門に対しては、その社内ルールに則った管理状況のチェックと改善指導を内部監査室主導で行っております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、昨年夏場ころにほぼ1年間にわたった踊り場を脱し、企業体質の改善に加え技術革新、経営革新等により着実な回復軌道に乗っており、個人消費並びに雇用状況に関しては堅調をもたらしています。一方では原材料の高止まり、日本銀行による金融政策の転換も加わり、なお予断を許さない状況下にあります。供養産業におきましては、依然として消費者の購買意欲の低下、それに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下において、引き続き営業効率の見直しを行うとともに、ビジネスモデルの大幅な変更、即ち外墓地である霊園事業から、供養を全てパックした室内陵墓事業への展開を図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取り組み、葬儀見込み顧客の囲い込みを進めました。一方、今春に横浜市営屋外墓地の予約販売告知があり、これにより関内陵苑購入顧客層に選択肢が広がったことと、11月の予約結果発表までの購入控えにより、前年同期に比して販売実績に一服感出て、販売手数料収入が減少いたしました。

以上の結果、当中間会計期間業績は、売上高2億2千4百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益2億2百万円（前年同期比32.7%減）、当期純利益8千万円（前年同期比49.9%減）となりました。

#### 各部門の状況

##### < 霊園事業部門 >

従来式の屋外墓地につきましては、引き続き買い控え、及び小規模傾向が続く環境下、新規霊園開発を控えており、受注が減少したため、売上高は1億5千万円（前年同期比6.9%減）となりました。

##### < 室内陵墓事業部門 >

室内陵墓第三号の「関内陵苑（横浜市中区）」は本年4月28日の完成後も相変わらず顧客からの好反響・支持を受けてはおりますが、完成後の施設見学会・納骨法要の集中と市営墓地の予約販売告知の影響もあり、予約販売時の爆発的な販売実績に比して一服感が出ています。

売上高としましては、3億9千5百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

##### < 葬祭事業部門 >

愛彩花倶楽部会員数の増加と関内陵苑の完成もあり、葬儀施行件数180件（前年同期比17.6%増）と施行件数も順調に伸びたことに加え、本年7月にオープンした現代の住環境に適した家具調マダダン仏壇・仏具専門店の「愛彩花ギャラリー」の売上げも貢献し、葬儀の地味化傾向からの施行単価減少を補い、売上高3億1千4百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主にサン・ライフ社との資本提携に係わる投資有価証券の取得および霊園開発による支出がありました。一方では株式発行ならびに営業収入もありましたが、前事業年度末に比べ5千4百万円減少し、当中間会計期末は1億2千万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は2億5千2百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は7億3百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得と霊園開発資金の支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、得られた資金は3億9千5百万円となりました。これは、主として株式発行による収入であります。

#### (3) 通期の見通し

お墓購入については、その多様化、いわゆる墓石の下に埋葬する従来の屋外墓地の他、海や山に遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、当社が進めている室内陵墓など選択肢が多くなり、高額である霊園（屋外墓地）においては生前に購入する寿陵客が減りつつあることと、購入者のお墓に対する意識の変化、即ち、お墓に高額な投資をしない傾向にあります。この傾向は今後も続くと判断しております。

このような環境をふまえ、室内陵墓の開発許可取得（年間2カ所程度）を鋭意進めております。

従来、墓地墓石販売に特化していた営業支店にも積極的に愛彩花倶楽部の会員募集・仏壇仏具の紹介・販売を行わせることにより、当社の「総合供養産業」企業としての強力なイメージ作りを通して、「売上確保と利益重視の基本方針」をもとに、徹底した顧客サービスを目指します。

また上期にも増して費用対効果を意識しつつ経費節減を徹底し、更なる高収益体質作りを実現することにより、通期売上高45億円、経常利益5億円、当期純利益2億7千万円を見込んでおります。

その内、堂内陵墓事業につきましては、「関内陵苑」完成後の販売に一服感はあるものの、依然顧客からの反響・支持も好感触なことにより7億5千万円程度の売上を見込んでおります。一方、葬祭事業につきましては、下期も愛彩花倶楽部会員数の順調な増加が見込まれますので、施行件数も純増する予想であることと、新規事業のモダン仏壇・仏具販売の寄与も予測されることから7億5千万円程度の売上を見込んでおります。

なお、配当に関しましては、7.5円/株以上の配当を行う所存であります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,360,662		2,206,067		2,304,014	
2 完成工事未収入金		468,492		311,729		444,980	
3 たな卸資産		4,290,402		3,569,807		3,962,052	
4 前渡金		55,294		6,961		12,321	
5 繰延税金資産		33,640		17,951		42,544	
6 その他		169,542		194,006		183,841	
貸倒引当金		979		635		656	
流動資産合計		7,377,054	65.5	6,305,887	58.0	6,949,098	64.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	281,453		310,025		271,077	
(2) 土地	2	1,012,517		1,012,517		1,012,517	
(3) その他		57,075		57,979		48,775	
計		1,351,045		1,380,522		1,332,371	
2 無形固定資産		393,541		402,104		397,573	
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		6,130		6,130		6,130	
(2) 差入保証金		164,529		116,374		164,014	
(3) 霊園開発協力金		1,142,534		1,433,327		1,191,999	
(4) 繰延税金資産		113,823		194,414		199,589	
(5) その他		782,331		1,276,960		790,022	
貸倒引当金		62,137		247,402		249,609	
計		2,147,211		2,779,804		2,102,146	
固定資産合計		3,891,798	34.5	4,562,431	42.0	3,832,091	35.5
資産合計		11,268,853	100.0	10,868,319	100.0	10,781,190	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		57,733		46,483		57,743	
2	2	2,502,331		2,331,908		2,373,307	
3		148,647		53,476		201,779	
4		647,467		569,257		671,921	
5		27,000		9,915		40,000	
6	4	719,255		670,710		598,286	
流動負債合計		4,102,435	36.4	3,681,751	33.9	3,943,037	36.6
固定負債							
1	2	2,650,214		2,596,643		2,364,657	
2		1,160,000		780,000		980,000	
3		126,576		141,255		134,740	
4		128,728		62,644		119,830	
固定負債合計		4,065,520	36.1	3,580,543	32.9	3,599,229	33.4
負債合計		8,167,955	72.5	7,262,294	66.8	7,542,267	70.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		1,061,802	9.4	-	-	1,088,862	10.1
資本剰余金							
1		713,042		-		740,102	
資本剰余金合計		713,042	6.3	-	-	740,102	6.8
利益剰余金							
1		96,139		-		96,139	
2		862,057		-		862,057	
3		355,070		-		453,771	
利益剰余金合計		1,313,267	11.7	-	-	1,411,968	13.1
その他有価証券評価 差額金							
		14,571	0.1	-	-	-	-
自己株式							
		1,785	0.0	-	-	2,009	0.0
資本合計		3,100,898	27.5	-	-	3,238,923	30.0
負債・資本合計		11,268,853	100.0	-	-	10,781,190	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,306,842	12.0	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		958,082		-	
資本剰余金合計		-	-	958,082	8.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		96,139		-	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		-		1,371		-	
別途積立金		-		960,000		-	
繰越利益剰余金		-		281,155		-	
利益剰余金合計		-	-	1,338,666	12.3	-	-
4 自己株式		-	-	2,327	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,601,263	33.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	9,784	0.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	5,023	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	4,761	0.0	-	-
純資産合計		-	-	3,606,025	33.2	-	-
負債純資産合計		-	-	10,868,319	100.0	-	-



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,293,383	100.0		2,214,148	100.0		4,620,629	100.0
売上原価			883,669	38.5		910,664	41.1		1,800,144	39.0
売上総利益			1,409,713	61.5		1,303,483	58.8		2,820,485	61.0
販売費及び一般管理費			1,024,268	44.7		1,056,986	47.7		2,035,685	44.0
営業利益			385,445	16.8		246,497	11.1		784,800	17.0
営業外収益	1		12,524	0.5		31,002	1.4		19,677	0.4
営業外費用	2		96,491	4.2		74,873	3.3		172,593	3.7
経常利益			301,478	13.1		202,627	9.1		631,885	13.7
特別利益	3		-	-		20,000	0.9		33,936	0.7
特別損失	4・5		15,429	0.7		73,581	3.3		201,761	4.4
税引前中間(当期)純利益			286,049	12.4		149,045	6.7		464,059	10.0
法人税、住民税及び事業税		139,120			41,723			303,098		
法人税等調整額		14,571	124,548	5.4	26,500	68,223	3.0	99,240	203,857	4.4
中間(当期)純利益			161,501	7.0		80,821	3.6		260,202	5.6
前期繰越利益			193,569			-			193,569	
中間(当期)未処分利益			355,070			-			453,771	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,862	740,102	96,139	2,057	860,000	453,771	1,411,968	2,009	3,238,923	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行(千円)	217,980	217,980							435,960	
剰余金の配当(千円)(注)						128,123	128,123		128,123	
中間純利益(千円)						80,821	80,821		80,821	
自己株式の取得(千円)								317	317	
特別償却準備金の取り崩し (千円)(注)				685		685	-		-	
別途積立金の積立(千円) (注)					100,000	100,000	-		-	
役員賞与(千円)(注)						26,000	26,000		26,000	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)							-		-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	217,980	217,980	-	685	100,000	172,615	73,301	317	362,340	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,306,842	958,082	96,139	1,371	960,000	281,155	1,338,666	2,327	3,601,263	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	-	-	3,238,923
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				435,960
剰余金の配当(千円)(注)				128,123
中間純利益(千円)				80,821
自己株式の取得(千円)				317
特別償却準備金の取り崩し (千円)(注)				-
別途積立金の積立(千円) (注)				-
役員賞与(千円)(注)				26,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)	9,784	5,023	4,761	4,761
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,784	5,023	4,761	367,101
平成18年9月30日 残高 (千円)	9,784	5,023	4,761	3,606,025

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度要約キャッシュ・フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		2,419,531	2,302,167	4,617,456
原材料又は商品の仕入による支出		470,956	446,655	952,391
人件費支出		545,979	606,521	1,036,425
その他の営業支出		577,041	742,850	1,143,787
小計		825,553	506,140	1,484,851
利息及び配当金の受取額		1,967	1,216	2,329
利息の支払額		74,442	60,000	136,832
法人税等の支払額		157,223	194,356	274,799
営業活動によるキャッシュ・フロー		595,854	252,999	1,075,547
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		58,273	27,000	60,059
定期預金の解約による収入		-	50,000	69,000
有形固定資産の取得による支出		16,489	66,914	17,745
有形固定資産の売却による収入		5,000	-	5,000
無形固定資産の取得による支出		329,904	11,000	334,901
投資有価証券の取得による支出		-	440,340	-
投資有価証券の売却による収入		10,000	-	48,760
貸付による支出		2,183	6,860	3,713
貸付の回収による収入による収入		30,180	572	30,290
霊園開発協力金の支出		22,818	255,280	72,201
霊園開発協力金の回収による収入		15,500	13,952	15,500

		前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
差入保証金の支出		169	1,114	178
差入保証金の返還による収入		1,549	50,073	2,003
その他		24,170	9,434	57,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		391,779	703,345	376,038
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		650,000	600,000	1,350,000
短期借入金の返済による支出		693,800	668,466	1,436,064
長期借入れによる収入		350,000	1,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出		1,072,792	940,946	1,995,110
社債発行による収入		292,950	-	292,950
社債償還による支出		70,000	100,000	170,000
株式の発行による収入		70,400	433,048	124,520
自己株式の取得による支出		261	317	485
配当金の支払額		91,892	127,938	92,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		565,396	395,379	1,026,230
現金及び現金同等物に係る換算差額		127	9	94
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		361,193	54,956	326,627
現金及び現金同等物の期首残高		2,002,492	1,675,865	2,002,492
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,641,298	1,620,908	1,675,865

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 永代使用权：個別原価法 原材料：総平均法による原価法 未成工事支出金：個別原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支払見込額により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込み額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額（簡便法）に基づき、計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3)ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価額の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	(1)消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,611,048千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間期まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当中間期において区分掲記しました。 尚、前中間期の「無形固定資産の取得による支出」は11,405千円です。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 453,179千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 494,961千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 471,201千円
2 担保提供資産と対応債務	2 担保提供資産と対応債務	2 担保提供資産と対応債務
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
現金及び預金 665,238千円	現金及び預金 615,307千円	現金及び預金 615,295千円
建物 102,422千円	建物 96,940千円	建物 99,597千円
土地 651,175千円	土地 651,175千円	土地 651,175千円
計 1,418,836千円	計 1,363,423千円	計 1,366,068千円
対応債務	対応債務	対応債務
短期借入金 414,307千円	短期借入金 720,575千円	短期借入金 643,477千円
長期借入金 620,604千円	長期借入金 1,286,077千円	長期借入金 1,254,539千円
計 1,034,912千円	計 2,006,652千円	計 1,898,016千円



前中間会計期間末 平成17年 9月30日		当中間会計期間末 平成18年 9月30日		前事業年度末 平成18年 3月31日	
3	保証債務	3	保証債務	3	保証債務
	被保証者（保証債務の内容）		被保証者（保証債務の内容）		被保証者（保証債務の内容）
	金額		金額		金額
	財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）		財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）		財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）
	340千円		49千円		220千円
	財団法人 霊園開発協会（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）		財団法人 霊園開発協会（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）		財団法人 霊園開発協会（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）
	145,585千円		111,988千円		128,787千円
	財団法人 霊園開発協会（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）		財団法人 霊園開発協会（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）		財団法人 霊園開発協会（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）
	107,394千円		82,611千円		95,002千円
	当社従業員（銀行借入金に対する保証）		当社従業員（銀行借入金に対する保証）		当社従業員（銀行借入金に対する保証）
	971千円		251千円		612千円
	宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）
	97,769千円		63,262千円		80,515千円
	宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）
	26,071千円		16,869千円		21,470千円
	宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）
	32,589千円		21,087千円		26,838千円
	宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）
	130,359千円		84,350千円		107,354千円
	宗教法人法蘭寺（三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証）		宗教法人法蘭寺（三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証）		宗教法人法蘭寺（三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証）
	2,199,960千円		1,765,400千円		2,037,000千円
	宗教法人法蘭寺（㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証）		宗教法人法蘭寺（㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証）		宗教法人法蘭寺（㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証）
	281,940千円		226,248千円		261,056千円
	宗教法人法蘭寺（ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人法蘭寺（ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人法蘭寺（ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証）
	169,164千円		135,749千円		156,633千円
	宗教法人法蘭寺（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人法蘭寺（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人法蘭寺（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）
	112,776千円		90,499千円		104,422千円
	宗教法人法蘭寺（三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人法蘭寺（三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証）		宗教法人法蘭寺（三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証）
	56,388千円		45,249千円		52,211千円
	計		計		計
	3,361,311千円		2,643,618千円		3,072,126千円
4	消費税等の取扱い	4	消費税等の取扱い		
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		同左		

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 650千円 為替差益 546千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 613千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,087千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,320千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,287千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 126,994千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 和解合意に伴う債務 減少額 20,000千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 33,936千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 15,429千円	4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 50,000千円 契約解除に伴う棚卸 資産処分損 23,581千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 15,536千円 貸倒引当金繰入額 186,225千円
5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 7,931千円 車両運搬具 630千円 ソフトウェア 6,867千円	5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 7,931千円 車両運搬具 630千円 ソフトウェア 6,867千円 構築物 61千円 工具・器具及び備品 46千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 17,501千円 無形固定資産 1,653千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 23,760千円 無形固定資産 1,326千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 37,324千円 無形固定資産 2,618千円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 千株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 千株 )
発行済株式数				
普通株式 ( 注 1 )	12,812	918	0	13,729
合計	12,812	918	0	13,729
自己株式				
普通株式 ( 注 2 )	10	0	-	11
合計	10	0	-	11

( 注 1 ) 普通株式の発行済株式総数の増加 918 千株は、第三者割当による新株の発行による増加 900 千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加 18 千株であります。

( 注 2 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

平成 16 年 6 月 24 日定時株主総会決議に基づく新株予約権の前事業年度末残 34,000 株 ( 新株予約権の目的となる株式 : 普通株式 ) は、当中間会計期間において 18,000 株が行使によって減少し、残数の 16,000 株は平成 18 年 8 月 31 日をもって行使期間満了に伴い失効いたしました。従いまして、当中間会計期間末における新株予約権の残高はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配当 額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 22 日定時株主総会	普通株式	128	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 22 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
現金及び預金勘定 2,360,662千円	現金及び預金勘定 2,206,067千円	現金及び預金勘定 2,304,014千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 719,363千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 585,159千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 628,149千円
現金及び現金同等物 1,641,298千円	現金及び現金同等物 1,620,908千円	現金及び現金同等物 1,675,865千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30,104</td> <td>172,368</td> <td>11,856</td> <td>214,329</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,338</td> <td>115,859</td> <td>11,263</td> <td>135,462</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,765</td> <td>56,508</td> <td>592</td> <td>78,867</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	30,104	172,368	11,856	214,329	減価償却累計額相当額	8,338	115,859	11,263	135,462	中間期末残高相当額	21,765	56,508	592	78,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38,520</td> <td>52,546</td> <td>91,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,480</td> <td>41,132</td> <td>56,613</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>23,040</td> <td>11,413</td> <td>34,454</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	38,520	52,546	91,067	減価償却累計額相当額	15,480	41,132	56,613	期末残高相当額	23,040	11,413	34,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38,520</td> <td>57,005</td> <td>95,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,558</td> <td>39,841</td> <td>51,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,962</td> <td>17,163</td> <td>44,126</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	38,520	57,005	95,526	減価償却累計額相当額	11,558	39,841	51,400	期末残高相当額	26,962	17,163	44,126
	車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																															
	千円	千円	千円	千円																																																															
取得価額相当額	30,104	172,368	11,856	214,329																																																															
減価償却累計額相当額	8,338	115,859	11,263	135,462																																																															
中間期末残高相当額	21,765	56,508	592	78,867																																																															
	車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	合計																																																																
	千円	千円	千円																																																																
取得価額相当額	38,520	52,546	91,067																																																																
減価償却累計額相当額	15,480	41,132	56,613																																																																
期末残高相当額	23,040	11,413	34,454																																																																
	車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	合計																																																																
	千円	千円	千円																																																																
取得価額相当額	38,520	57,005	95,526																																																																
減価償却累計額相当額	11,558	39,841	51,400																																																																
期末残高相当額	26,962	17,163	44,126																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内 37,198千円	1年以内 15,880千円	1年以内 18,413千円																																																																	
1年超 43,985千円	1年超 19,472千円	1年超 26,703千円																																																																	
合計 81,184千円	合計 35,352千円	合計 45,117千円																																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																	
支払リース料 31,253千円	支払リース料 10,256千円	支払リース料 34,065千円																																																																	
減価償却費相当額 29,444千円	減価償却費相当額 9,671千円	減価償却費相当額 32,113千円																																																																	
支払利息相当額 1,136千円	支払利息相当額 491千円	支払利息相当額 1,207千円																																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																	
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	14,820	39,393	24,573
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	14,820	39,393	24,573

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	20,000

(当中間会計期間)(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	450,336	466,836	16,500
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	450,336	466,836	16,500

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	20,000

(前事業年度)(平成18年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	9,996	9,996	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	9,996	9,996	-

2 前事業年度に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
48,760	33,936

3 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	20,000

（デリバティブ取引関係）

（前中間会計期間）（平成 17 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引			
	受取変動・			
	支払固定	32,500	35	35

（注） 1．時価の算定方法

金融機関からの提示された価格によっております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（当中間会計期間）（平成 18 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

（前事業年度）（平成 18 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

（持分法損益等）

（前中間会計期間）

該当事項はありません。

（当中間会計期間）

該当事項はありません。

（前事業年度）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日									
1株当たり純資産額 246.75円	1株当たり純資産額 262.65円	1株当たり純資産額 252.80円									
1株当たり中間純利益金額 13.02円	1株当たり中間純利益金額 6.05円	1株当たり当期純利益 18.70円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.89円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6.04円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 18.52円									
<p>当社は、平成17年9月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 230.00円</td> <td>1株当たり純資産額 243.59円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9.41円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20.63円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 230.00円	1株当たり純資産額 243.59円	1株当たり中間純利益金額 9.41円	1株当たり当期純利益金額 20.63円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 243.59円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 20.63円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 243.59円	1株当たり当期純利益金額 20.63円
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 230.00円	1株当たり純資産額 243.59円										
1株当たり中間純利益金額 9.41円	1株当たり当期純利益金額 20.63円										
前事業年度											
1株当たり純資産額 243.59円											
1株当たり当期純利益金額 20.63円											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	161,501	80,821	260,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	161,501	80,821	234,202
期中平均株式数(千株)	12,403	13,341	12,522
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	126	21	127
(うち新株予約権)	(126)	(21)	(127)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 1. 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		金額	前年同期比(%)
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	444,225	92.2
	高島平霊園	317,513	105.8
	白岡霊園	152,205	102.1
	取手メモリアルパーク	123,126	98.5
	谷山御所霊園	83,739	88.9
	市川聖地霊園	83,359	64.8
	比叡山延暦寺大霊園	52,569	116.5
	浦和霊園	49,434	52.7
	石浜霊園	43,664	83.1
	千葉ニュータウン	41,832	189.4
	その他	22,752	25.8
	小計	1,414,424	89.5
堂内陵墓事業			
宗教法人法蘭西寺 関内陵苑		364,082	95.4
(財)霊園開発協会 かごしま陵苑		31,444	69.7
宗教法人興安寺 本郷陵苑		234	13.7
小計		395,761	92.4
葬祭事業		314,027	126.3
合計		2,124,213	94.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
霊園事業					
霊園別	横浜聖地霊園	481,489	102.7	206,407	132.8
	高島平霊園	315,786	110.9	97,930	100.8
	白岡霊園	119,610	95.7	25,538	96.8
	取手メモリアルパーク	120,938	91.4	25,437	72.0
	谷山御所霊園	79,153	76.0	124,549	83.9
	市川聖地霊園	106,030	69.3	27,948	49.4
	比叡山延暦寺大霊園	51,529	153.6	75,337	92.9
	浦和霊園	52,155	55.5	17,084	67.8
	石浜霊園	45,503	119.2	8,567	-
	千葉ニュータウン	40,232	155.5	6,250	87.1
	その他	97,098	108.9	58,285	91.8
	小計	1,509,528	97.5	673,336	96.7
堂内陵墓事業					
宗教法人法蘭寺 関内陵苑		294,265	70.5	17,870	31.5
(財)霊園開発協会 かごしま陵苑		31,624	69.0	830	79.8
宗教法人興安寺 本郷陵苑		185	14.3	1,216	75.7
小計		326,076	70.2	19,916	33.6
葬祭事業		314,027	126.3	-	-
合計		2,149,631	95.0	693,252	91.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3. 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		金額	前年同期比(%)
<b>霊園事業</b>			
霊園別	横浜聖地霊園	465,204	92.9
	高島平霊園	332,628	109.6
	白岡霊園	121,244	94.6
	取手メモリアルパーク	122,353	92.9
	谷山御所霊園	90,841	89.5
	市川聖地霊園	93,204	70.6
	比叡山延暦寺大霊園	50,110	102.8
	浦和霊園	48,315	49.7
	石浜霊園	42,804	79.0
	千葉ニュータウン	41,107	158.1
	その他	97,299	103.5
	小計	1,505,112	93.0
<b>堂内陵墓事業</b>			
宗教法人法蘭寺 関内陵苑		363,378	95.3
(財)霊園開発協会 かごしま陵苑		31,444	69.7
宗教法人興安寺 本郷陵苑		185	11.0
小計		395,008	92.3
<b>葬祭事業</b>		314,027	126.3
<b>合計</b>		<b>2,214,148</b>	<b>96.5</b>

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。